

平成 28 年度

事業報告及び附属明細書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

公益社団法人国際農林業協働協会

目 次

平成28年度事業報告及び附属明細書

組織運営

I 会議の開催	1
II 役員の異動	2
III 会員の異動	2
IV 監査	2
会員名簿	3
役員名簿	4

事業内容

I 政府所有米の貸付及び返還事業（公益目的事業1）	5
II 調査・統計・資料収集事業（公益目的事業2）	5
1 国庫補助事業	5
2 政府関係機関等受託事業関係	6
3 その他受託事業関係	8
4 自主事業関係	8
III 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業（公益目的事業3）	9
平成28年度事業報告附属明細書	10

第1号議案

平成28年度事業報告

組織運営

I 会議の開催

1. 第1回理事会

期 日 平成28年6月9日（木）

場 所 全国町村会館

議 事

第1号議案 平成27年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 平成27年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録並びにキャッシュフロー計算書の承認について

第3号議案 定時会員総会の招集について

報告事項 会長及び専務理事の職務執行状況報告

2. 定時会員総会

期 日 平成28年6月24日（金）

場 所 全国都市会館

議 事

第1号議案 平成27年度事業報告及び附属明細書の報告について

第2号議案 平成27年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減表）、同附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書の報告について

第3号議案 平成28年度会費及び賛助会費の承認について

第4号議案 平成28年度事業計画書及び収支予算書等の報告について

3. 第2回理事会

期 日 平成29年3月23日（木）

場 所 全国町村会館

議 事

第1号議案 平成29年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みの承認について

第2号議案 平成29年度会費及び賛助会費の承認について

第3号議案	賛助会員の入会について
第4号議案	育児・介護休業等規程の改正について
第5号議案	技術参与の在宅勤務に関する規程の制定について
第6号議案	常勤役員候補者の公募について
報告事項	会長及び専務理事の職務執行状況の報告

II 役員の変動

1. 理事
 変動なし
2. 監事
 変動なし

III 会員の變動

1. 正会員
 変動なし
 ※平成29年3月31日現在 23団体
2. 賛助会員
 入会（法人）
 国際耕種株式会社
 株式会社国際水産技術開発
 龍谷大学生生活協同組合

 ※平成29年3月31日現在
 法人 24団体
 個人 174人

IV 監査

1. 平成27年11月29日 会計監査人による期中監査
2. 平成28年4月1日 会計監査人による実査・確認
3. 平成28年5月24日～25日 会計監査人による平成27年度財務諸表等の監査
4. 平成28年5月31日 監事による平成27年度決算及び業務の監査

会 員 名 簿

平成29年3月31日現在

会員名	代表者名		事務所の所在地
愛知学院大学産業研究所	所長	内田 滋	愛知県名古屋市中区名城3-1-1
(一財) アジア農業協同組合振興機関	理事長	奥野 長衛	東京都町田市相原町4771
NTCインターナショナル(株)	代表取締役社長	岩本 彰	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー6階
海外貨物検査(株)	代表取締役社長	黒澤 隆一	東京都中央区日本橋兜町15-6
(一社) 海外農業開発コンサルタント協会	会長	青山 成康	東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
(一社) 海外林業コンサルタント協会	会長	小澤 普照	東京都文京区本郷2-38-4 本郷弓町ビル3階
協同組合日本飼料工業会	会長	鹿間 千尋	東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル5階
(株) 三祐コンサルタント	代表取締役社長	久野 格彦	愛知県名古屋市中区代官町35-16 第一富士ビル
(一財) 食品産業センター	理事長	村上 秀徳	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル3階
(一社) 食品需給研究センター	理事長	白須 敏朗	東京都北区西ヶ原3-1-12
(一社) 全国農業会議所	会長	二田 孝治	東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル2階
(一社) 全国農業改良普及支援協会	会長	坂野 雅敏	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9階
(公社) 全国農業共済協会	会長	高橋 博	東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館
全国農業協同組合中央会	会長	奥野 長衛	東京都千代田区大手町1-3-1 J Aビル
(一社) 大日本水産会	会長	白須 敏朗	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8階
(公社) 畜産技術協会	会長	菱沼 毅	東京都文京区湯島3-20-9 緬羊会館
(公財) 中央果実協会	理事長	弦間 洋	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2階
日本醤油協会	会長	濱口 道雄	東京都中央区日本橋小網町3-11
(公社) 日本水産資源保護協会	会長	高橋 正征	東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル5階
日本甜菜製糖(株)	取締役社長	中村 憲治	東京都港区三田3-12-14
日本肥料アンモニア協会	会長	山本 謙	千代田区神田司町2-2-12 神田司町ビル 7階
(公財) 日本豆類協会	理事長	佐藤 俊彰	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル4階
(株) VSOC	代表取締役社長	中垣 長睦	東京都千代田区紀尾井町3-20 鶴屋ビル6階

(会員) 23団体

(50音順)

公益社団法人国際農林業協働協会役員名簿

平成29年3月31日

役 職 名	氏 名	勤 務 先 及 び 役 職
会 長	西 牧 隆 壯	東京農業大学 客員教授
専務理事	藤 岡 典 夫	常 勤
理 事	板 垣 啓 四 郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
理 事	小 林 憲	一般社団法人大日本水産会 常務理事
理 事	関 康 洋	一般社団法人全国農業改良普及支援協会 副会長
理 事	花 澤 達 夫	一般財団法人食品産業センター 専務理事
理 事	原 田 幸 治	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 技術参与
監 事	織 田 哲 雄	公益財団法人食品流通構造改善促進機構 専務理事
監 事	今 野 正 弘	一般財団法人アジア農業協同組合振興機関 常務理事
計	理 事 7 名、 監 事 2 名	

(注) 理事、監事の順位は50音順である。

事業内容

I 政府所有米の貸付及び返還事業(公益目的事業1)

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を実施し、インドネシアから 18.8 億円、WFP から 8.6 億円の償還を受け、国庫に 112.7 億円を返納した。そのための差額補填額は 85.4 億円となり、国庫補助金でこれに充てた。

II 調査・統計・資料収集事業(公益目的事業2)

1. 国庫補助事業

次の事業について国庫補助を受けて実施した。

(1) アフリカにおける地産地消(Chisan-Chisho)活動普及検討調査事業(農林水産省)

我が国の知見を活かしつつ、アフリカの実情に即した地産地消の取組を検討するとともに、実証試験を通じて、アフリカの自給自足的農業から商業的農業への移行を促すことにより、アフリカの農家の所得向上等を図ることを目的とする。初年度である 28 年度は、ケニアを対象に、地域の穀類などを使用したポン菓子を作る技術の導入・普及の可能性を図る事業を実施した。

(2) アジアにおける貧困削減と持続的農業推進のための技術指導事業(同上)

ミャンマー国へ専門家を派遣し、わが国の先進的な技術やノウハウを活用して、農業生産及び流通販売の改善に関する技術指導を行うことを目的とする。初年度の平成 26 年度に、収穫時での量的損失と赤米や黄変米の混入と収穫物の保存管理の際の品質低下が確認されたことを受けて、最終年度となった 28 年度も、これまでに引き続き主にコメの水管理に焦点を当てて調査・指導事業を実施した。

(3) 開発途上国への海外農業投資促進事業(同上)

開発途上国における将来的な日本への輸出と利用の可能性を探ることを目的として、ケニアにおいて我が国実需者のニーズを踏まえた大豆の生産可能性に関する調査および我が国企業による海外農業投資についての関連情報の収集・分析を行ったほか、我が国企業と調査対象国関係者とのビジネスマッチングのためのフォーラムを東京で開催した。

2. 政府関係機関等受託事業

企画競争等を通じて、下記の事業を単独又は民間企業と共同して、独立行政法人国際協力機構（JICA）等から受託し、実施した。

注：（ ）は委託元

（1）アフガニスタン農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト（農業研究・普及支援）（独立行政法人 国際協力機構：JICA）

アフガニスタン国農業灌漑牧畜省研究局及び普及局の連携を通じて、農家ニーズと地域ポテンシャルに基づいた適正栽培技術、営農手法の開発・普及を行う能力の強化を目的として、平成 24 年から 5 年間の技術協力プロジェクトが開始されている。

平成 28 年度は、前年度に引き続き研究部門の強化に焦点を当てて事業を実施した。対象作物をブドウ、コムギ、トマト、マメ科作物とし、中央農業試験場での試験圃場を活用した技術指導や、ARM(Annual Review Meeting)開催支援、データ解析と研究レポート作成についての本邦研修を実施した。

治安上の問題から専門家の現地滞在が制限されているため、メール、スカイプで日常的に連絡を取り、TV 会議や第 3 国での会議開催を通して、プロジェクトの円滑な実施を図った。

（2）コートジボワール国国産米振興プロジェクト（同上）

西アフリカのギニア湾に面するコートジボワール国は恵まれた自然環境によって農業生産のポテンシャルは高いが、近年増加するコメの需要量に国内の生産が追いつかない現状に鑑み、同国政府が国産米振興を目的とした技術協力を日本国政府に要請し、平成 26 年 1 月より 5 ヶ年間の技術協力プロジェクトとして発足した。①ステークホルダーの対話の促進、②研修を通じて得られた知識・技術の活用、③選定された生産者グループおよび精米業者ならびに流通業者の能力強化、④ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みの加速、の 4 つの成果達成が期待される。

平成 28 年度は、副総括/クレジット管理/農民組織稲作栽培技術、イネ種子生産技術、稲作機械適正利用・管理の専門家を派遣した。

（3）ブルキナファソ国ゴマ生産支援プロジェクト（同上）

ブルキナファソ国政府は、輸出作物の多様化という観点からゴマを含む農産物の振興を進めてきた。このプロジェクトは、ゴマの生産性の改善や新品種の

導入、ゴマ関係者のマーケティング能力の改善などを通じ、対象農家のゴマの生産性と収入の改善を支援することを目的とする。

平成 28 年度は、中核農家を対象とした栽培技術研修を通じたゴマの生産性改善等を支援するため、副総括/流通、普及(FFS/FBS)、農民組織化、収穫後処理、農薬管理の専門家を派遣した。

(4) ウガンダ国コメ振興プロジェクト (同上)

ネリカを中心とした品種の交配・選抜および特性調査に向けた系統育成の技術指導のための稲育種の専門家、および病理 (ELISA 検定) の専門家を派遣した。

(5) モンゴル国養蜂振興による所得向上プロジェクト (JICA 草の根技術協力事業) (同上)

ハチミツの生産量・品質向上と地方住民の所得向上を目指し、養蜂家に対する技術指導や蜜源植物調査を行った。また、養蜂技術とハチミツの品質管理をテーマに本邦研修を実施した。

(6) キルギス国輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト (業務調整員) (同上)

輸出可能な品質の種子生産量の増加を目指し、野菜の種子生産技術、組織化とマネジメント、地域の農民または組合員への普及に関する研修等を支援した。

(7) 農業分野 (灌漑) における有償資金協力案件技術審査支援業務 (同上)

JICA の実施する農業分野 (灌漑) における有償資金協力プロジェクトに関し、現地調査による情報収集等に基づき技術審査レポートのとりまとめ、等を行った。

(8) 企画部援助協調国内支援 (同上)

JICA 本部内での各種会議運営、資料作成、情報収集・加工・分析等の業務を行った。

(9) FAO (国連食糧農業機関) 受託事業 (FAO 駐日連絡事務所)

FAO 広報誌及び FAO 関連出版物の編集、翻訳、刊行等を行った。

イ) 「世界の農林水産」 (年 4 回)

ロ) 「世界食料農業白書」 (年 1 回)

ハ) 「世界の食料不安の現状」(年1回)

3. その他受託事業関係

独立行政法人等から業務を受託した民間企業等から委託を受け、次の事業を実施した。

(1) JICA 事業

①エジプト国開発計画・政策実施能力強化における知見共有プロジェクト研修 (民間企業)

同国の国家開発計画の策定から実施へのプロセスに対する能力強化支援のための本邦研修を実施した。

②ウガンダ国中小企業海外展開支援事業 (民間企業)

ポストハーベスト分野における農村部所得向上を目的としたコメ用石拔機導入に関する案件化調査を実施した。

③モンゴル農牧業調査 (民間企業)

モンゴル農牧業セクターに係る情報収集・確認調査の一環として衛生・品質管理に係る業務を受託、実施した。

④ベトナム成果連動型地方開発事業 (民間企業)

ベトナムを対象とする成果連動型円借款事業(農業分野)において、成果のモニタリング体制と評価方法の作成、農業技術普及活動の支援を行った。

(2) 農林水産省事業

かんがい水管理技術海外展開支援調査および農業農村開発技術活用促進調査((一社) 海外農業開発コンサルタント協会)

アジアの途上国における我が国のかんがい水管理技術の海外展開の可能性及び農業農村開発分野の技術的な課題の解決に向けた調査・検討を行った。

4. 自主事業関係

次の業務を実施した。

(1) FAO 寄託図書館の運営

FAO 寄託図書館として、FAO 出版物および世界の食料・農業に関する資料を整理・提供するとともに、FAO 本部が WEB 上で提供している資料及び統計 (FAOSTAT ほか) の利用方法等について、技術面も含めたレファレンスサービス (実績 137 件)、講習会等 (実績 3 回、参加者総数 5 名) を行った。

(2) 情報誌「国際農林業協力」(年 4 回) の発行

農林業協力についての有益な最新情報を関係者に幅広く提供した。

第 39 巻 特集テーマ

第 1 号 国際マメ年 2016 –地球上の動植物に恵みを与える作物–

第 2 号 TPP・AEC と農業 –アジア太平洋地域における広域経済連携がもたらすもの–

第 3 号 農林業と気候変動

第 4 号 農地の責任あるガバナンス

(3) 「海外農林業情報」の発信

WEB やメールを通じて、海外の農業を中心とした貿易政策の動きや農林業の最近の情報を「海外農林業情報」に取りまとめ、57 号から 69 号までを発行・配信した。

Ⅲ 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業(公益目的事業 3)

FAO が推進する「世界食料安全保障キャンペーン」に協力して、当協会がわが国における窓口となって個人や団体からの募金を受け付けた (受付額 6,177 千円、送金済み 3,600 千円、次期繰越金 2,552 千円)。

平成 28 年度事業報告附属明細書

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

平成 29 年 6 月

公益社団法人 国際農林業協働協会